鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金交付要綱の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

次の表の改正則の欄に掲ける規定を同表の改正後の欄に掲ける 改正後						見定に、下線で示すように改正する。 改正前					
別表(第3条関係)						別表(第3条関係)					
1 補助 事業	略		5 基準額	略		1 補助 事業	略	4補助対象経費	5 基準額	略	
協結機設事業締療施備	略	ア	染対策に係 る整備 対 象面積1平	略		協結機設事	略	ア 病院 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	染 な な な な な な な ま が は で は さ な の と に の と に の と に の と に の に の に の に の に の に の に の に の の に の に の の の の の の の の の の の の の	略	
		無熱外来に係る協定権 結医療機関として必要 な個人防護具保管庫の 設置等に要する工事費 又は工事請負費 自宅療養者等への医療	個人 で で で で を の で ま の で ま の は で ま の は で ま よ と り ま ま た も り ま も に も も も も も も も も も も も も も					無然外来に係る協定網 結医療機関として必要 な個人防護具保管庫の 設置等に要する工事費 又は工事請負費	恒人防護具保 管施設の 動動 を 一方メートル当 たり基準単価 239,300円 個人防護具保		
		の提供に係る協定締結 医療機関として必要な 個人防護具保管庫の設 置等に要する工事費又 は工事請負費	管施設の整備 対象面積1平 方メートル当 たり基準単価 484,000円			lite also cite		の提供に係る協定締結 医療機関として必要な 個人防護具保管庫の設 置等に要する工事費又 は工事請負費	管施設の整備 対象面積1平 方メートル当 たり基準単価 239,300円		
協結機備事業	略	病床確保に係る協定締結医療機関として必要な次の設備の購入費  ア略 イ検査機器(PCR検査装置、等温遺伝子増幅装置) ウ略	ア 略 イ 検査機器 (P CR検査装 置 <u>、等温遺伝</u> 子増幅装置) 1台当たり 9,350,000円 ウ略	略		協結機備事定医関整業	略	病床確保に係る協定締結医療機関として必要な次の設備の購入及 (ただし、新規購入及び増設する場合に限 る) ア略 イ検査機器(PCR検 査装置) ウ略	ア 略 イ 検査機器(P CR検査装 置) 1台当たり 9,350,000円 ウ 略	略	

発熱外来に係る協定締 ア検査機器(P	発熱外来に係る協定締 ア検査機器(P				
結医療機関として必要   CR検査装	結医療機関として必要   CR検査装				
な次の設備の購入費 置、等温遺伝	な次の設備の購入費 置)				
	(ただし、新規購入及				
9, 350, 000円	<b>3</b> ) 9,350,000円				
検査装置、等温遺伝	検査装置)				
子増幅装置)	17 × 10 1 m/r				
※1 工表の感染症伝の未須は <u>予和7年6月1日</u> 旭1のもの。 ※2 略	※1 工表の感染症伝の未填は <u>予和 0 平 4 月 1 日</u> 旭 1 の 6 の。 ※2 略				
(略)	(略)				
(単位)	(単位)				
様式第1-1号(第5条関係)	  様式第1-1号(第5条関係)				
鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金実施計画書	鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金実施計画書				
(施設名)	(施設名)				
(単位:円)	(単位:円)				
略	略				
略	略				
【消費税の取り扱い等】	消費税の取り扱い(一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業				
次の(1)(2)について、当てはまるものに○をすること。					
(1) 申請額について	・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者)				
消費税及び地方消費税を( )含む ( ) 含まない	※仕入控除税額を補助対象経費に含めることができる補助事業				
	以外の場合については、記載しなくてもよい。				
(2)消費税の取り扱い	以外の場合については、記載しなくてもよい。				
( ) 一般課税事業者 ( ) 簡易課税事業者					
( ) 免税事業者 ( ) 地方公共団体					
( ) 特定収入割合が5%を超えている公益法人等					
( ) 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者					
  様式第1-2号(第8条関係)	  様式第1-2号(第8条関係)				
鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金実績報告書	鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金実績報告書				
(施設名)	(施設名)				
(単位:円)	(単位:円)				
略	略				
略	略				
『消費税の取り扱い等』	『ロートリング 『 Pin				
次の(1)(2)について、当てはまるものに○をすること。	者・特定収入割合が5%を超えている公益法人等・地方公共団体				
(1) 報告額について、当くはよるものに <u>し</u> をすること。	・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者)				
消費税及び地方消費税を( )含む ( ) 含まない	※仕入控除税額を補助対象経費に含めることができる補助事業				
ID	以外の場合については、記載しなくてもよい。				
(2)消費税の取り扱い					
( ) 一般課税事業者 ( ) 簡易課税事業者					
( ) 免税事業者 ( ) 地方公共団体					
( ) 特定収入割合が5%を超えている公益法人等					
( ) 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者					
( / エバエ暦がル地界が切りが、(なく) 風味化学末年					

(略)

附貝

(略)

この要綱は、令和7年 月 日(決裁日)から施行し、令和7年度事業から適用する。